第 2 3 号議案

志木市保育の実施等に関する条例の一部を改正する条例

志木市保育の実施等に関する条例（昭和 6 2 年志木市条例第 5 号）の一部を次のように改正する。

第 4 条の見出し中「延長保育及び一時保育」を「延長保育等」に改め、同条中「及び一時保育」を「、一時保育及び乳児等通園支援事業（児童福祉法第 6 条の 3 第 2 3 項に規定する乳児等通園支援事業をいう。以下同じ。）」に改める。

第 5 条に次の 1 項を加える。

5 乳児等通園支援事業の利用に係る費用（以下「乳児等通園支援事業利用料」という。）の額は、別表第 4 のとおりとする。

第 6 条中「又は一時保育料」を「、一時保育料又は乳児等通園支援事業利用料」に改める。

別表第 3 を次のように改める。

別表第 3（第 5 条関係）

利用の区分 世帯の区分	日額利用	時間額利用
(1) 生活保護世帯等	0 円	0 円
(2) 当該年度（規則で定める期間にあつては、前年度）分の市町村民税が非課税又は市町村民税額が 7 7, 1 0 1 円未満の世帯	0 円	0 円
(3) その他の世帯	1, 2 4 0 円	3 0 0 円

備考

(1) この表における用語の意義については、別表第 1 の備考の規定の例による。

(2) 第3号の世帯で、保育園、幼稚園等に在園していない多生児（多胎により同時期に出生した複数の児童をいう。以下同じ。）がいる場合であつて、当該多生児が一時保育（規則で定める事由に該当するものに限る。）を利用するときの一時保育料については、同号の規定にかかわらず、0円とする。

別表第3の次に次の1表を加える。

別表第4（第5条関係）

世帯の区分	利用の区分	時間額利用
(1) 生活保護世帯等		0円
(2) 当該年度（規則で定める期間にあつては、前年度）分の市町村民税が非課税の世帯（以下この表において「非課税世帯」という。）		60円
(3) 当該年度（規則で定める期間にあつては、前年度）分の市町村民税額が77,101円未満の世帯（非課税世帯を除く。）		90円
(4) その他の世帯		300円

備考 この表における用語の意義については、別表第1の備考の規定の例による。

附 則

この条例は、令和7年4月1日から施行する。

令和7年2月20日提出

志木市長 香 川 武 文

提 案 理 由

公立保育園における乳児等通園支援事業の実施に伴い、事業の利用に係る費用の額の設定等をしたいので、地方自治法第14条第1項の規定により、この案を提出するものである。